

施策パッケージ名	住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現 ～予防保全的管理のための点検・監視技術の開発～
担当府省	国土交通省(連携:ー)
施策パッケージの目標	社会資本の老朽化に伴う事故や災害、維持管理費・更新費の急増に対応するため、住宅・社会資本ストックの高度化、長寿命化が求められている。そこで、緊急性が認められる構造物や場所を対象として、2012 年までに予防保全管理のための点検・監視に関する一連の施策を組み合わせた目視困難な部位等の点検・監視技術の開発を行う。その後、手法の標準化や汎用化へ向けた技術基準化、技術の公開、施設管理者への技術支援・人材育成を行うことにより、致命的損傷を未然に防ぐ社会資本ストックの予防保全的管理への転換を推進する。
予算要求額等の合計	平成 24 年度 1.79 億円(平成 23 年度 1.75 億円)
実施期間	平成 22 年度～平成 24 年度まで
【全体講評】 ○施策パッケージ「住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現 ～予防保全的管理のための点検・監視技術の開発～」は、緊急性が認められる構造物や場所を対象として課題解決へ向けた予防保全管理のための点検・監視に関する 4 施策の研究開発を行うとともに、手法の標準化や汎用化へ向けた技術基準化、技術の公開、施設管理者への技術支援・人材育成を行うものであり、社会資本の老朽化が進展する中で極めて重要な取組である。また、第4期科学技術基本計画において目指すべき国の姿として示される「安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現」のために達成すべき課題であり、その目的・目標、アプローチ、実施体制が適切に提案されていることから、重点施策パッケージとして資源配分の重点化を行うべき対象と認められる。 ○ただし、提案された施策パッケージの実効性を高めるためには、本施策パッケージにおいて、技術の普及・定着、自治体への展開のための方策、検査、診断の上下流のプロセスなど、課題解決までの一連の流れを構成する施策群としての取組を再整理すること。 【目的・目標について】 ○社会資本の高齢化の進行に伴い、老朽化に伴う事故や災害、維持管理費・更新費の急増が懸念される社会情勢から見て、妥当な目標設定であり、3 年間という開発期間も適切である。	

○ただし、個々の技術開発において目標とする技術レベルを明確にすべきである。

【アプローチについて】

○4 つの要素技術はいずれも具体的で重要であり、これらを開発し、実用化するというアプローチは適切である。さらにそれらの相乗効果を活かし、検出効率の向上につなげるべきである。

○幅広い課題を持つ維持管理への取組において、点検にターゲットを置いたことは段階的なアプローチとして評価できる。ただし、推進にあたっては他省との連携、公募等も含めた民間が保有する技術の導入も積極的に検討すべきである。

【実施体制について】

○ロードマップに示される要素技術開発および応用技術、評価技術開発においては、国土技術政策総合研究所が中心となり、他機関との協力体制も出来ており、適切な実施体制が構築されている。ただし、大学、民間、地方自治体との役割分担を明確にすべきである。

【その他】

○一般に維持管理業務は極めて低コストで行われているため、機器開発にとどまらず、投入コストに見合う高い付加価値を持った使用方法まで提示し、制度、基準、技術運用のための資金投入の意思決定プロセスの改革等も含めて、開発された技術が社会に展開されるための方策を検討することが重要である。

○膨大な社会資本ストックの維持管理を進める上では、民間資本および技術の導入を促進することが重要であるため、点検・監視を必要とする社会資本の規模や数量等、維持管理に関わる市場規模を示す情報の開示に努めることが重要である。